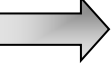
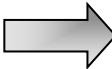
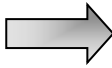
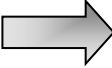
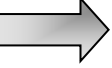


愛知県経済の現状と見通し＜2026年8月＞

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 雇用は弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		足踏み 百貨店販売額は4か月連続の前年比減少
	雇用	 		減速傾向にある 有効求人倍率は3か月ぶりの前月比低下
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加
海外部門	輸出	 		持ち直している 名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			弱含み 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の不安定化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		🌞☁️		
	基調判断	前月比較	↘️	詳細	足踏み

《現状》

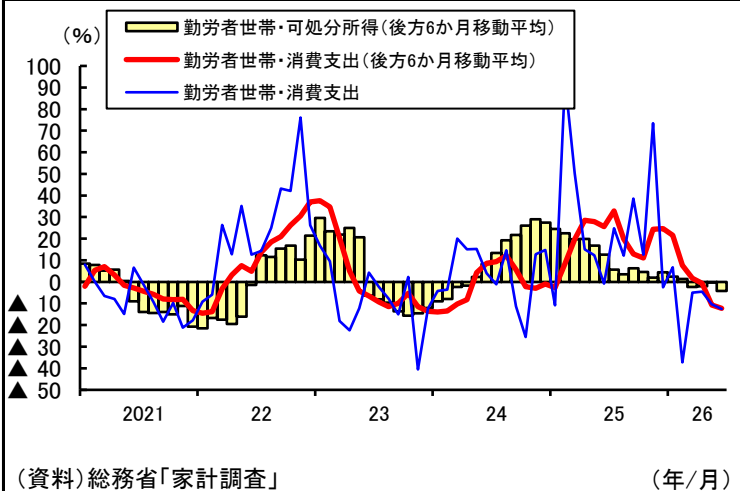
- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出側からみると、6月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲12.6%と5か月連続の減少(図表1)。交通・通信(同▲20.8%)や教養娯楽(同▲27.1%)などの減少が全体を押し下げ。
- 個人消費の動向を販売側からみると、6月の百貨店販売額は、前年比▲9.4%と4か月連続の減少。名古屋駅周辺の再開発に伴い、2月末に百貨店が2店舗閉鎖されたことが一因であるため、既存店ベースでは増加(同+2.0%)。スーパー販売額は同▲1.6%と3か月ぶりの減少(図表2)。商品別にみると、衣料品(同▲29.2%)は18か月連続で、飲食料品(同▲0.1%)は3か月ぶりに減少し、全体を押し下げ。
- 7月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+9.8%と4か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(同+30.3%)が2か月連続で、普通車(同+2.7%)が4か月連続で、軽乗用車(同+7.6%)が3か月連続でそれぞれ増加。

《見通し》

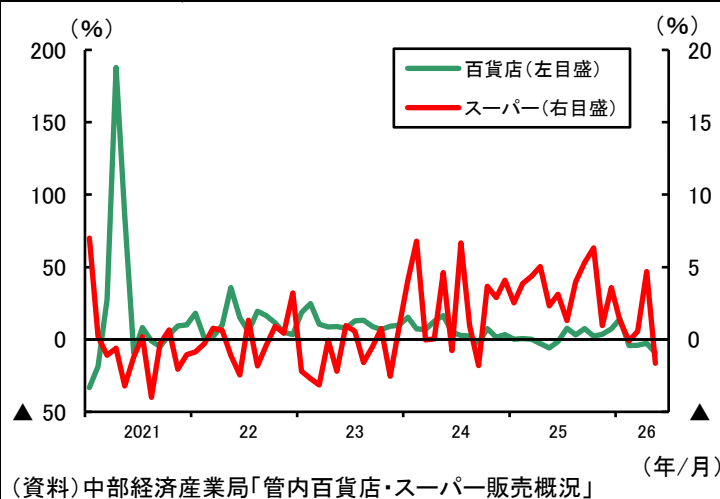
- 春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は再び増加基調を辿ると期待される。ただし、中東情勢の不安定化を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

- ◆6月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比▲12.6%(5か月連続の減少)
・食料:前年比▲7.3%(10か月ぶりの減少)
・交通・通信:前年比▲20.8%(3か月連続の減少)
- ◆6月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比▲9.4%(4か月連続の減少)
・スーパー:前年比▲1.6%(3か月ぶりの減少)
- ◆7月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
28,648台 前年比+9.8%(4か月連続の増加)
・普通車 13,731台
前年比+2.7%(4か月連続の増加)

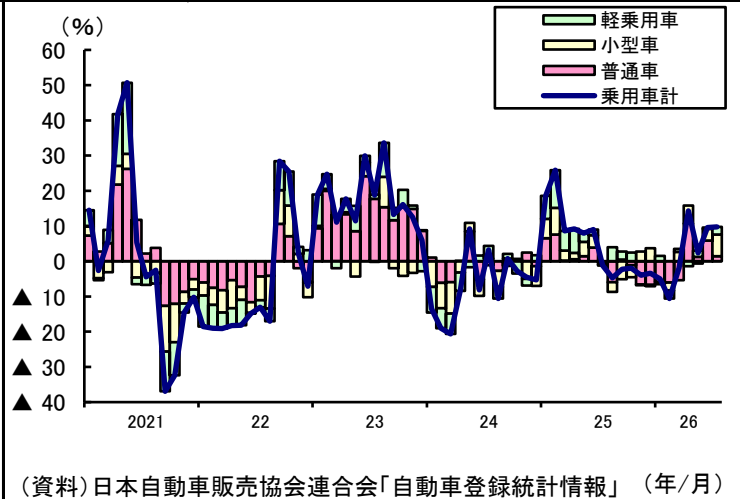
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



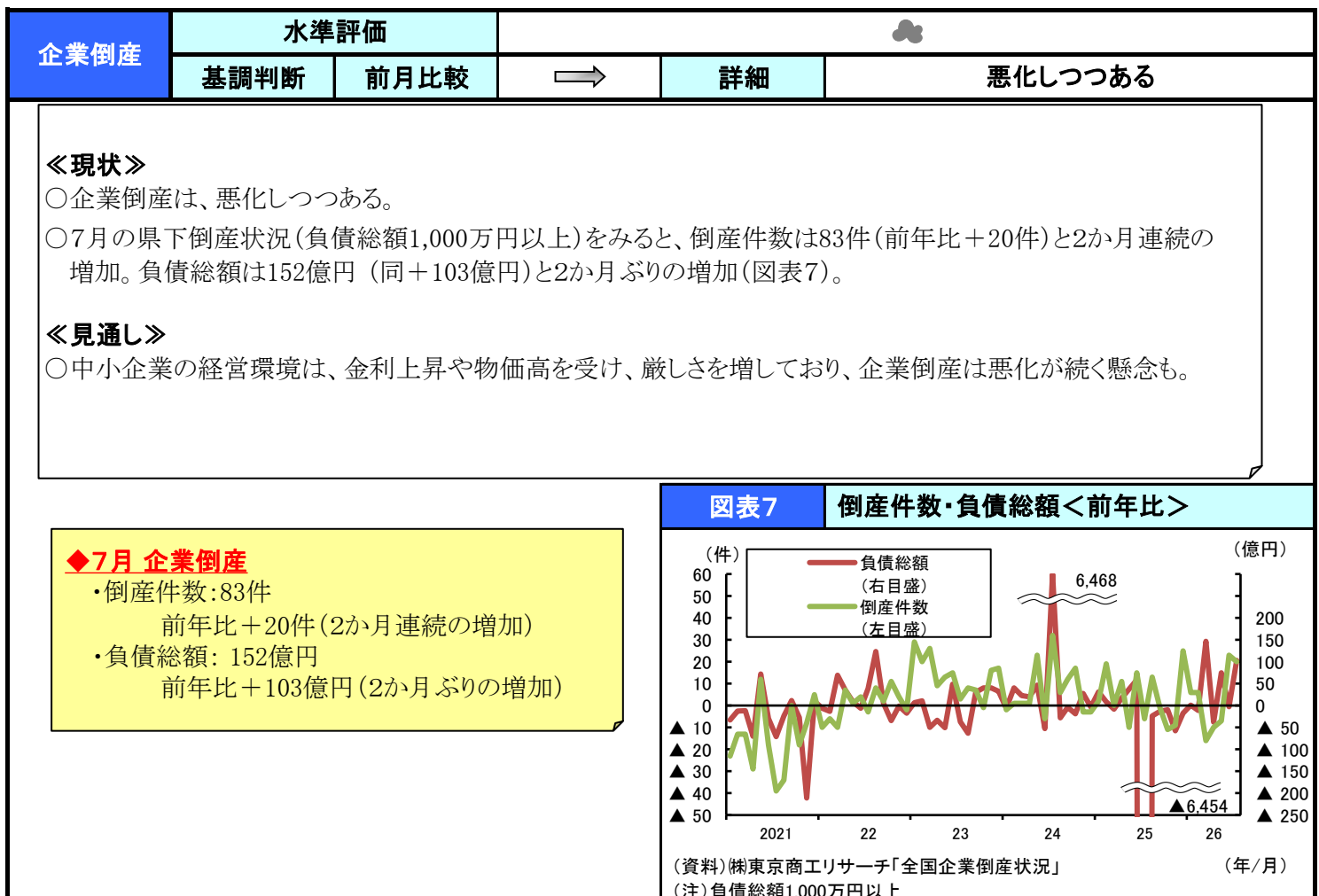
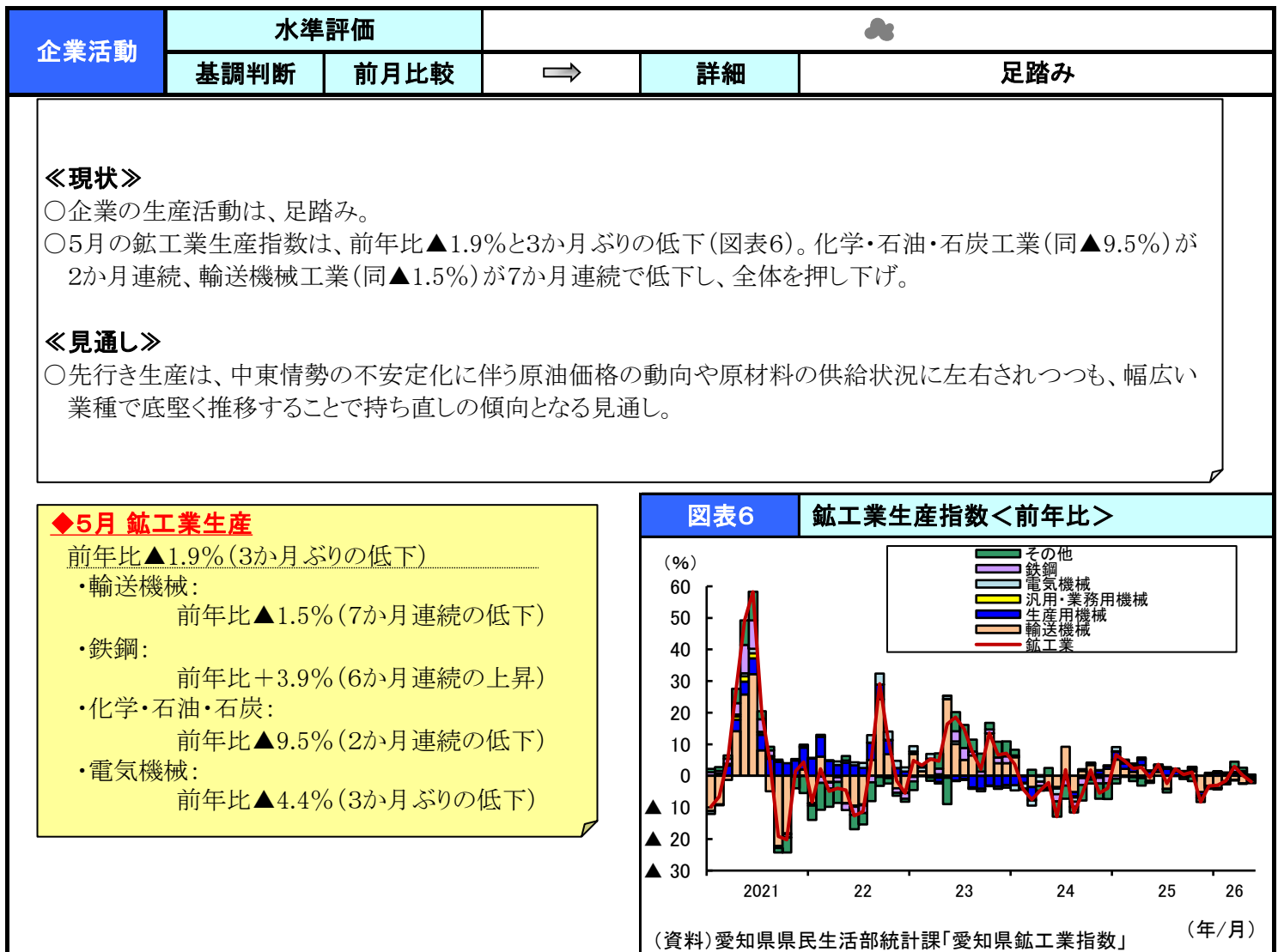
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



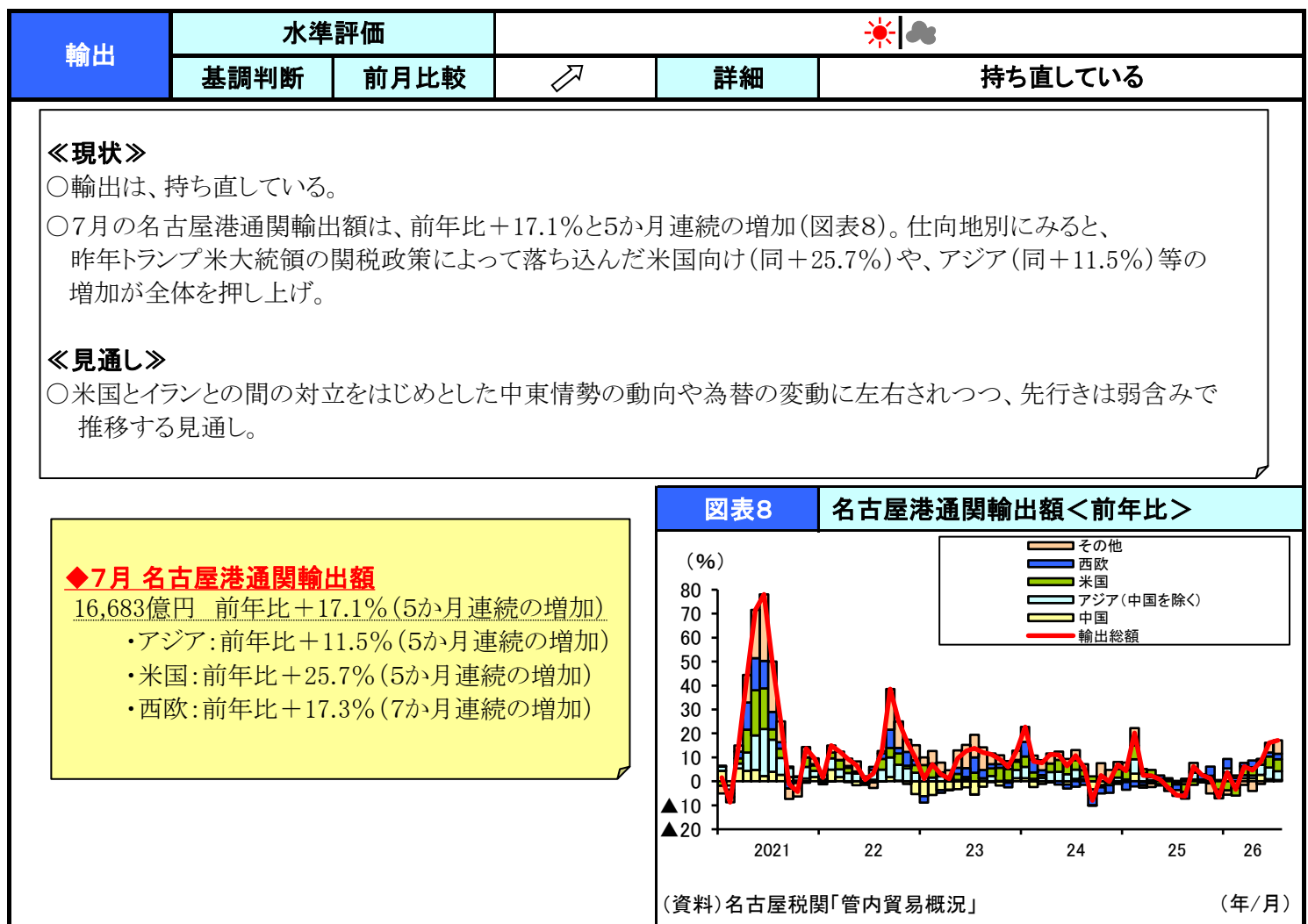
雇用	水準評価		☁️☔		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減速傾向にある
《現状》 ○雇用は、減速傾向にある。 ○6月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.21倍（前月差▲0.02ポイント）と3か月ぶりの低下。また、新規求人倍率は2.24倍（同▲0.06ポイント）と2か月連続の低下（図表4）。新規求人数は前年比▲0.9%と2か月連続の減少。業種別にみると、建設業（同+8.8%）は増加した一方、サービス業（他に分類されないもの）（同▲4.7%）、金融業、保険業（同▲45.9%）等幅広い業種で減少。 《見通し》 ○中東情勢の不安定化の長期化が懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。					
◆6月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率:1.21倍 前月差▲0.02ポイント(3か月ぶりの低下) ・新規求人倍率:2.24倍 前月差▲0.06ポイント(2か月連続の低下) ◆6月 新規求人数(原数値) ・前年比 ▲0.9% (2か月連続の減少) 図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値> (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 (年/月)					

住宅投資	水準評価		☁️☔		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある
《現状》 ○住宅投資は、減少傾向にある。 ○6月の住宅着工戸数は、前年比+3.7%と3か月連続の増加（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同▲1.8%）、分譲住宅（同▲2.6%）が減少した一方、持家（同+16.0%）や給与住宅（同+300.0%）が増加し、全体を底上げ。昨年4月の法改正の影響による減少の反動増が背景。 《見通し》 ○先行きは、資材価格の高止まりを受けた住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。					
◆6月 住宅着工戸数 4,394戸 前年比+3.7% (3か月連続の増加) ・持家:1,433戸 前年比+16.0% (3か月連続の増加) ・貸家:1,645戸 前年比▲1.8% (2か月連続の減少) ・分譲:1,284戸 前年比▲2.6% (3か月ぶりの減少) 図表5 新設住宅着工戸数<前年比> (資料)国土交通省「住宅着工統計」 (年/月)					

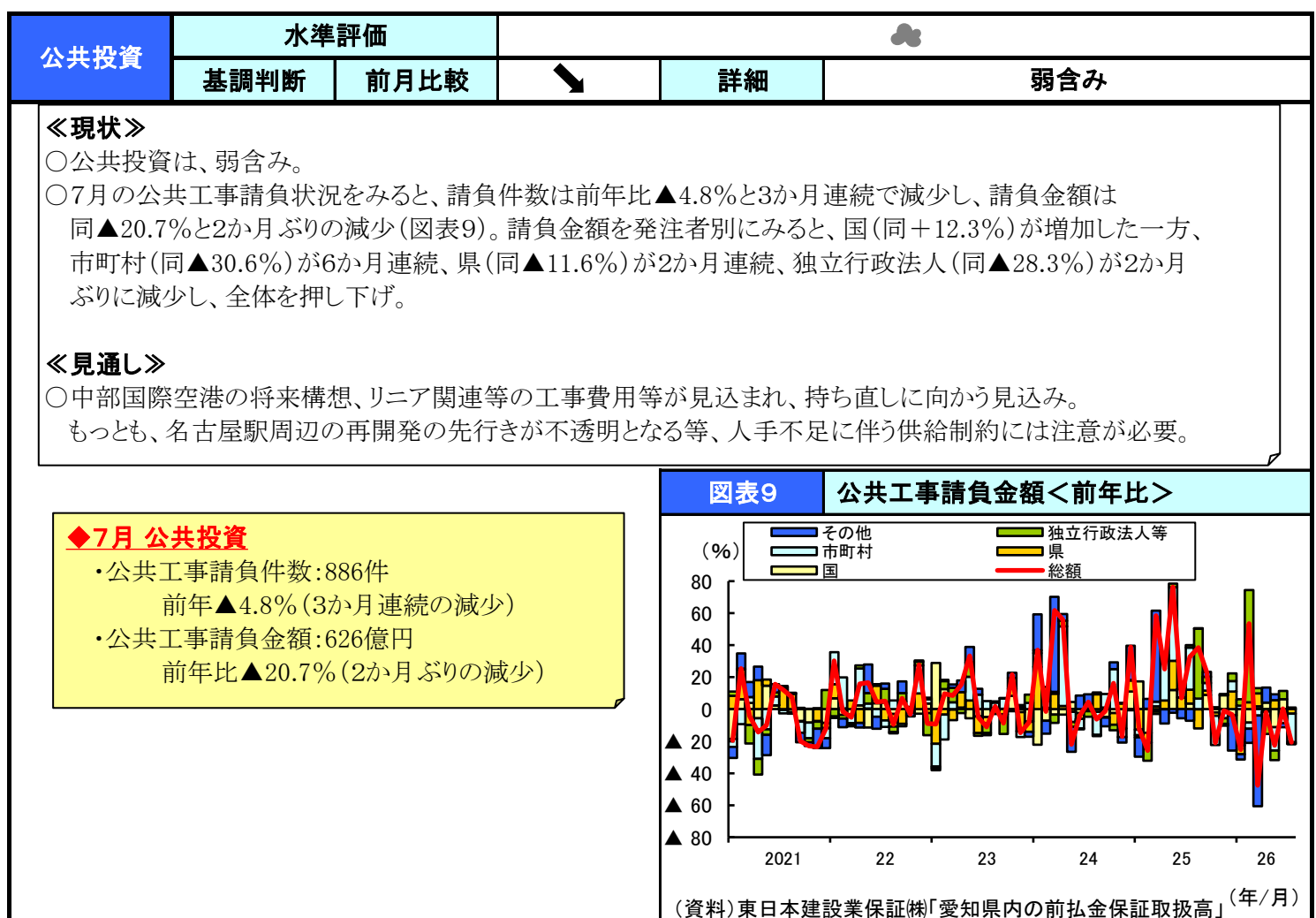
3. 個別部門の動向: 企業部門



4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2026年7月)



1. 名古屋－バンコク便の増便を検討 1日2便へ

- 7月7日、東南アジアに渡航中の愛知県の大村知事は、タイ国際航空の本社を訪れ、中部国際空港とタイのバンコクを結ぶ直行便の増便を要請。タイ国際航空幹部も「便の出発時間を調整できれば、これから増便を発表したい」と前向きな姿勢。
- タイ国際航空によると、検討中の増便分は深夜から未明に中部国際空港を出発し、早朝にバンコクに到着。バンコクからの出発は日中になる見込み。
- もっとも、中部国際空港では現在、滑走路の補修工事を実施するため代替滑走を整備中。同空港の籠橋社長は、この工事の影響により「土日の未明から朝にかけて現行の滑走路を閉鎖する必要がある。」と説明。ダイヤや工事日程は今後の調整事項に。

2. IGアリーナ開業1周年 約100万人が来場

- 7月13日、IGアリーナは開業1周年に。運営会社の愛知国際アリーナは同日、開業以来、スポーツや音楽ライブなど100以上の催しが開催され、約100万人が来場したと発表。同社の寛司久人社長は「ここでしかやっていないようなイベントを持ってこられた。手ごたえを感じている。」と強調。
- 約3人に1人が東海圏外から来場し、IGアリーナ周辺で電子決済された金額が前年比で124%増加するなど、近隣地域への経済波及効果も表れる。
- 今秋のアジア・アジアパラ大会(愛知・名古屋大会)では柔道や車いすバスケットなどの会場に使用予定。

3. 愛知県と名古屋市が副首都を目指す方針を正式表明

- 7月24日、「副首都」関連法案の成立を受け、愛知県の大村知事と名古屋市の広沢市長は県庁にて記者会見を実施し、副首都の指定を目指す意向を正式に表明。大村知事は「条件は全てそろっている。オール愛知でしっかりと準備を進めていく」と発言。
- 副首都の指定には政令市との連携協約締結が要件の一つであり、県は名古屋市をはじめとした全54市町村との推進会議を発足(8月6日)。他地域も副首都に意欲を示すなか、県内自治体との意見交換を進め、指定に向けた準備を加速。

景 気 指 標

三十三総研
2026/8/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(2.8)	(4.1)	(2.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	(2.6)	(▲ 4.0)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(2.8)	(4.3)	(5.4)	(▲ 5.4)	(▲ 4.2)	(▲ 4.1)	(▲ 2.6)	(▲ 9.4)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(2.7)	(4.0)	(1.6)	(1.2)	(▲ 0.1)	(0.6)	(4.7)	(▲ 1.6)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	57,833 (▲ 8.1)	55,339 (11.9)	22,157 (▲ 3.8)	18,091 (22.6)	16,051 (0.8)	21,197 (12.9)	20,688 (10.6)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.26	1.21	1.22	1.22	1.20	1.21	1.23	1.21	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.30	2.23	2.23	▲ 0.00	2.23	2.32	2.30	2.24	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(2.7)	(3.7)	(0.8)		(1.1)	(1.7)	(2.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(0.7)	(▲ 0.9)		(▲ 0.5)	(0.3)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)		(0.0)	(▲ 6.0)	(▲ 5.6)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(0.6)	(1.4)	(0.9)		(0.6)	(0.5)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	51,482 (▲ 2.0)	13,787 (▲ 3.4)	13,293 (▲ 2.9)	12,196 (▲ 13.0)	13,354 (28.6)	4,233 (▲ 36.4)	4,707 (68.8)	4,253 (26.6)	4,394 (3.7)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0) -	(0.3) -	(▲ 0.2) <▲ 2.1>	(▲ 3.3) <▲ 0.9>	(▲ 0.5) < 5.8>		(3.0) < 0.4>	(0.1) <▲ 2.0>	(▲ 1.9) < 4.2>		
企業倒産件数(件)	611	659	177	160	156	168	38	42	48	78	83
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(6)	(5)	(▲ 4)	(6)	(▲ 16)	(▲ 10)	(▲ 7)	(23)	(20)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	532 (▲ 22.8)	685 (▲ 9.4)	154 (▲ 49.4)	258 (▲ 3.8)	227 (▲ 7.2)	200 (▲ 17.9)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	40,138 (▲ 2.1)	42,890 (▲ 1.1)	41,727 (2.0)	43,664 (9.7)	15,516 (6.2)	14,800 (4.7)	13,177 (8.3)	15,687 (16.1)	16,683 (17.1)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	1,070 (▲ 32.4)	3,326 (▲ 6.6)	611 (▲ 47.6)	1,956 (▲ 2.0)	671 (▲ 22.6)	699 (0.2)	626 (▲ 20.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(3.0)	(2.8)	(1.9)	(1.1)	(1.8)	(0.9)	(1.0)	(1.3)	(1.6)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(2.3)	(3.9)	(2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(3.0)	(▲ 3.3)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.9)	(3.3)	(2.7)	(1.6)	(1.4)	(1.2)	(4.8)	(▲ 1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	15,978 (▲ 13.8)	17,313 (26.7)	5,510 (▲ 35.4)	5,947 (50.8)	5,662 (28.9)	5,704 (7.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.28	1.26	1.24	1.25	1.22	1.24	1.26	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.30	2.25	2.22	2.29	2.26	2.27	2.35	2.26	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	(2.0) -	(▲ 0.4) <▲ 0.8>	(▲ 0.8) < 1.3>	(4.8) < 5.6>	(11.4) < 5.2>	(6.9) <▲ 1.5>	(8.9) < 2.0>	(11.3) < 9.8>	(13.2) <▲ 7.6>	
企業倒産件数(件)	868	916	263	224	251	234	62	65	65	104	108
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(23)	(1)	(31)	(25)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 3)	(29)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	24,198	29,399	24,505	26,675	10,467	9,607	7,562	9,506	8,734
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	58,275 (2.9)	62,615 (13.1)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)	18,835 (13.4)	22,443 (18.5)	23,837 (20.7)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	33,770 (1.4)	35,940 (16.4)	11,101 (2.9)	11,730 (8.9)	11,272 (10.1)	12,937 (31.0)	15,104 (42.7)